

【事例 H25-01-41】 岩手県精神保健福祉センター

自殺対策包括プログラム均てん化事業

行政と医療機関が連携し、住民や地域関係機関のネットワークを核としたコミュニティモデルとメディカルモデルを組み合わせた包括的な自殺対策プログラム『久慈モデル』の成果を、ワークショップや研修会の開催、ニュースレター作成、地域技術支援などのネットワークを通じて岩手県内全体に均てん化する。

【実施主体】 岩手県精神保健福祉センター

【大綱の分類】 遺族支援を含む段階ごとの対策

【事業予算】 4,712 千円（平成 23 年度実績）

【利 点】

▼県内の久慈モデルによる自殺対策の取組が推進されることにより、包括的な自殺対策が実践される。

▼久慈モデルの骨子の実施状況を定期的にモニタリングすることにより、県内の自殺対策の推進状況を把握することが可能となり、随時効果的な自殺対策のあり方を検討できる。

【実施に至るまで】

【背景・必要性・理由の概要・等】

・本県の自殺死亡率（人口 10 万人当たりの自殺者数）は、自殺死亡統計開始当初（昭和 53 年以降）から、すでに全国上位（6 位以内）であった。また、医師をはじめとする深刻な医療過疎地域でもある。

・平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災後は、本県において自殺者数の増加はみられず、むしろ減少傾向で推移している。

・中でも久慈地域は、県内でも自殺死亡率が高い地域であったため、平成 14 年から厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業『自殺多発地域における中高年の自殺予防を目的とした地域と医療機関の連携による大規模介入研究』を行っている。自殺の包括的な対策プログラム『久慈モデル』は、行政と医療機関が連携し、住民や地域関係機関のネットワークを核としたコミュニティモデルとメディカルモデルを組み合わせた内容である。

・本事業は、こうした具体的研究成果を岩手県内全体に均てん化することを目的としている。

【計画を立てる上での工夫・等】

・毎年、『久慈モデル』の取組状況の調査を、体制が整った10月頃に実施し進捗状況を確認し、モニタリングを行っている。

【具体的な内容・実施の過程】

・『久慈モデル』による自殺対策は、①6つの骨子（ネットワーク、一次・二次・三次予防、精神疾患・職域へのアプローチ）に基づく対策、②既存の事業と新規の事業（ネットワークと人材養成）による事業構成、③さまざまな人、組織、場を活用した地域づくりの視点に基づく対策、④地域診断を反映し、時間軸に沿った活動計画と計画修正により構成されている。

・本事業では、平成24年度までに、この『久慈モデル』を実施する市町村数25以上（33市町村中）を目標とした。その目標達成の為に、岩手県精神保健福祉センターでは、平成17年度から「ワークショップ」「ニュースレター」「自殺対策研修会」「地域技術支援」の4つの手法を用いてネットワークをつくりながら推進している。

・岩手県精神保健福祉センターの職員体制は、所長（精神保健指定医）1名、次長（事務職員）1名、保健師2名、心理職員3名、事務職員5名、嘱託看護師1名、自殺対策活動専門員1名、自殺対策調整員1名、心の電話相談員1名により、上記に記した手法を用いて技術的助言、指導を行ってきた。研修会では、ボランティアの応援も得た。

【成果】

▼ 『久慈モデル』の実施状況は、平成18年度までは、久慈地域とその他を併せて5市町村に限定されていたが、平成24年度においては、32市町村が実施に至り、県内殆どの市町村に導入された。各自治体において、地域の課題に応じた包括的な事業の展開がされ、第一ステージ（体制づくり）は、全地域で終了したといえる。

▼ 当センターの、平成17年度～平成23年度のワークショップを含む研修会の開催状況は、主催した研修会は96回であり、受講者数は、7,652名であった。

▼ 「自殺予防情報センターニュースレター」の配信先は、平成22年12月時点で、毎月32,533件で、以後継続している。

▼ 技術指導・技術援助等の地域技術支援状況は、7年間で2,484件であり、そのうち自殺関連の技術支援回数は567回であった。

【補足】

▼ 『久慈モデル』の実施状況は、平成27年度においても32市町村実施に至っており、引き続き県内殆どの市町村において久慈モデルの枠組みによる自殺対策が行われている。

【課題】

・今後は、各地域の進捗状況を見ながら、特に課題となっている相談対応の向上や個別支援をするうえで欠かせない実務者レベルのネットワークの設置と強化など、中長期的な視点に立ち、自治体の実情に応じ、事業の推進を継続していく。

・課題のひとつに庁内ネットワークの強化がある。庁内連携は市町村が自殺対策計画を策定するうえでも重要となることが見込まれ、庁内連携設置に向けての技術支援等を継続実施する。

【事業種別】 強化モデル事業

【準備期間・人数】 情報なし

【予防段階】 1次

【自治体規模】 人口1,258千人 財政規模（H29当初予算額）9,797億円

【自治体負担率】 地域自殺対策緊急強化基金を活用

【事業対象】 市町村職員、保健医療福祉等関係機関職員

【支援対象】 県民

【実施主体・問合せ先】 岩手県精神保健福祉センター

電話：019-629-9617

E-Mail：cc0030@pref.iwate.jp

URL <http://www.pref.iwate.jp/info.rbz?ik=3&nd=422>

【参考資料・文献】 岩手県精神保健福祉センター 自殺予防対策事業報告書 平成24年度

【作成日】 2017/5/19